

No. 119

経済技術協力国別資料シリーズ

シンガポール

REPUBLIC OF SINGAPORE

1985年8月

国際協力事業団
企画部 地域課

119
36
PLC

地 域
[REDACTED]
85-10

國際協力事業團

受入 月日	'86. 9. 25	119
登録 No.	12221	36 PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1982年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しました。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては国際協力の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げると共に、今後、関係各位の御指導・御叱を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと存じます。

昭和60年8月

国際協力事業団

企画部長

高橋 雅二

JICA LIBRARY



1033400[1]

● 国際機関名略称

AfDB	- African Development Bank
AsDB	- Asian Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
ILO	- International Labour Organization
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Program
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
WFP	- World Food Program
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

「シンガポール」に対する 経済・技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国の概要／1
- 1-2 開発計画概要／3
- 1-3 1985年度予算／5

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 援助活動の推移／6
- 2-2 最近の援助動向／6

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴／10

4 我が国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 我が国の援助の特徴／23
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況／27

1 経済・社会開発計画概要

1-1 シンガポールの概要

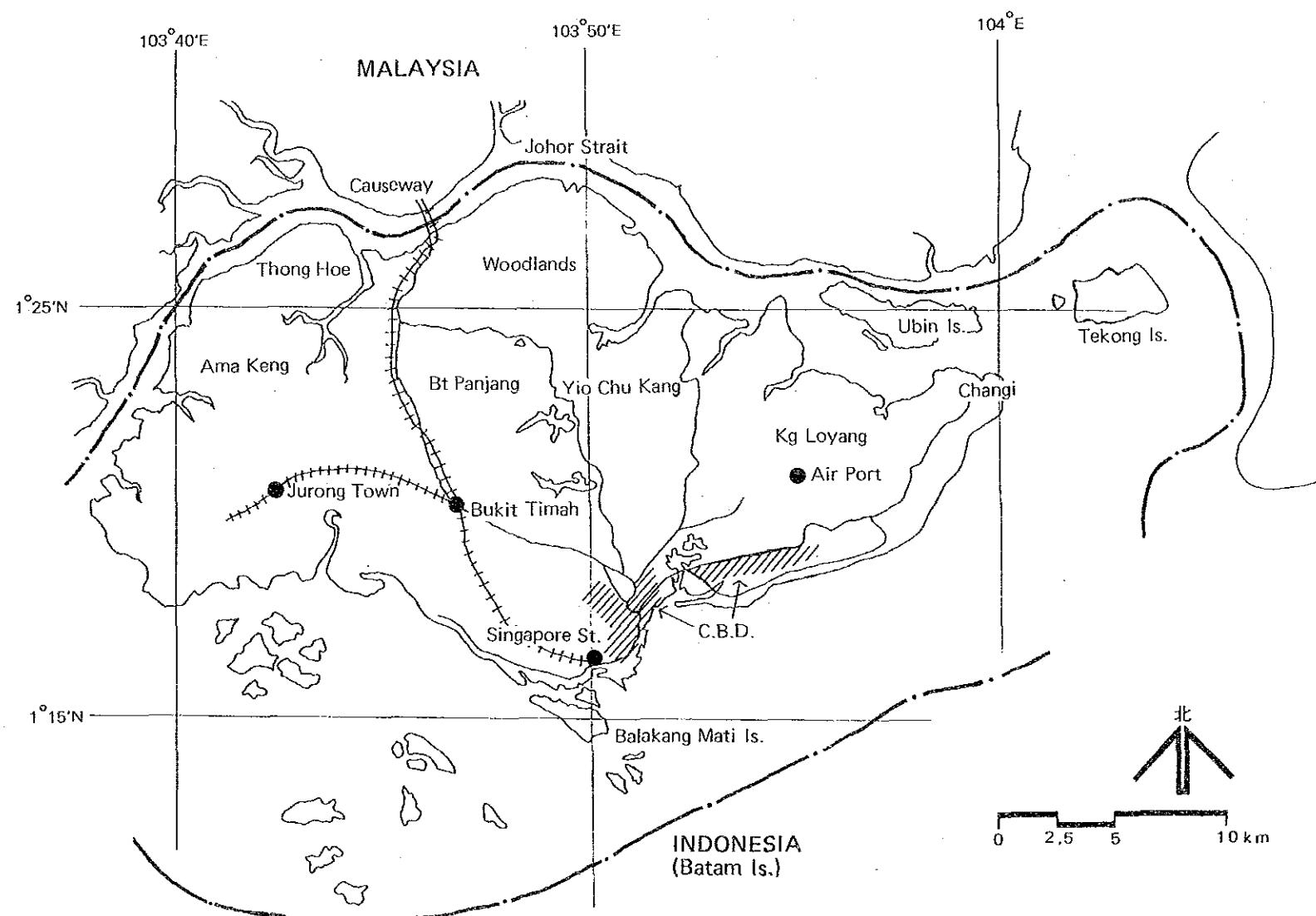
- 面 積 618 Km² (淡路島とほぼ同じ)
- 人 口 (a) 2,472 千人
- 政 体 (1982年央) 立憲共和制
元首：大統領、デバン・ナイア (Devan Chengara Veetil NAIR)^(注)
政権：首相、リー・クアンユー (Lee Kuan Yew 李耀)
- 民 族 中国系 76.8 %, マレイ系 14.6 %, インド系 6.4 %, その他 2.2 %.
- 言 語 国語はマレイ語、公用語として英語及び各人種別に、中国語、マレイ語、タミール語を使用。なお、現在は英語と中国語（北京官語）を中心とした二言語政策（バイリンガリズム）が強力に推進されている。
- 宗 教 中国系国民は仏教徒またはキリスト教徒、マレイ系はイスラム教徒、インド系は大体ヒンズー教徒。
- 教 育 6-4-2-3-1 制で、小学校 6 年は無償。
小学校年令層に占める就学者数 (1981) b : 104 %
中学校 " " : 65 %
成人識字率 (1980) c : 83.0 %
- 貿 易 (d) (1982)
貿易額 (輸出入総額) : 48,963 百万米ドル
輸出額 (FOB) : 20,787 百万米ドル
マレーシア、アメリカ、日本、EC、香港、オーストラリア
輸入額 (CIF) : 28,176 百万米ドル
日本、サウジ・アラビア、マレーシア、アメリカ、EC、中国
- 外貨準備総額 (b) (1982) 8,480 百万米ドル
- 対外公的債務残高 (b) (1982) 1,423 百万米ドル (GNP 比 10.0 %)
- 債務返済比率 (b) (1982) 対 GNP 比 1.7 % 対輸出比 0.8 %
- G N P (a) (1982) 14,780 百万米ドル (1 人当たり 5,980 米ドル)
- 消費者物価指数 (e) (1980 = 100)

	1981	1982	1983
	108.3	112.4	113.8
- 会 計 年 度 4月1日—3月31日
- 援 助 の 要 請 日本からの専門家派遣及びプロジェクト方式技術協力、開発調査等の要請については、シンガポール外務省が窓口となって関係各省からの案件の取りまとめを行っている。日本への研修員受入れについては、大蔵省人事局が窓口機関となっている。なお、シンガポールは日本の技術協力年次協議対象国となっている。
- (出 典) (a): 世銀, World Bank Atlas 1984 (b): 世銀, 世界開発報告 1984
(c): 世銀, World Tables 1983 (d): IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook 1984 (e): IMF, International Financial Statistics, October 1984

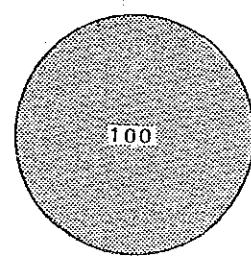
(注) デバン・ナイア大統領は1984年度をもって任期を終え、現在のところ新しい大統領が就任しないまま空席となっている。

シンガポールは、ほぼ赤道直下に位置し、シンガポール島と54の諸島から成り、英領植民地となつてから東西貿易の中継地、戦略拠点として繁栄してきた。第二次大戦中、日本の占領下にあったが、戦後英領に戻り、55年自治領となつた。その後マラヤ連邦と合併し、マレーシア連邦を結成するものの65年離脱し、現在のような独立国となつた。自治領初代首相リー・クアンユーはこの間一貫して政権の座にあり、与党人民行動党を率いて、現在まできわめて安定した政権を維持している。この安定を背景に70年代には積極的な工業開発を進め、大きな経済成長を達成した。現在、内政面においてはシンガポール人としてのアイデンティティの確立と、産業構造の高度化を2本の柱に、科学技術の推進に積極的な一方、外交面では英連邦とASEANの加盟国として、“等距離中立外交”的路線に立つて、近隣国との友好・協力関係のうちに、小島国としての自らの経済的繁栄の道を求めている。

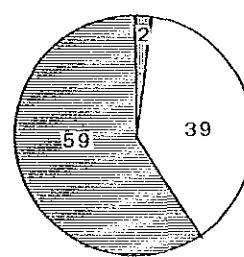
図1-1 シンガポールの概要図



都市化率(%)



労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。
各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

部門	内容
農業部門	農林水産業、狩猟
工業部門	鉱業、製造業、建設業、電気、水道ガス事業
サービス部門	上記2部門以外の全ての経済活動

(出典：世界開発報告／世銀 1984)



凡例

- 国境
- ~~~ 主要河川
- - - 州境
- 主要都市
- 主要道路
- ||||| 鉄道

1-2 開発計画概要

1-2-1 開発実績

第1次経済開発計画	1961～65	リーガン政権
第2次経済開発計画	1966～70	"
10カ年経済開発計画	1981～90（現行）	"

シンガポールは、1968～73年にかけての中継貿易港、商業都市としての繁栄と、工業化の促進、外資導入政策などにより、国内総生産は年平均14%の高度成長をとげた。その後石油危機を契機として発生した世界的不況の直撃を受け、その伸び率は74年6.8%，75年4%と1ケタに落ち込んだが、世界経済景気回復とともにシンガポール経済も上向きに転じ、77年7.8%，78年8.6%，79年9.3%，80年10.2%，81年9.9%と高度の経済成長を達成した。82年は減速したとはいえ、6.3%と依然ASEANの先頭を走っている。1983年のGDP成長率は7.9%（1982年より高い）であり、1984年については上半期で前年に比べ10.1%，下半期で9.2%の高い伸びを達成している。

政府は79年6月、高賃金政策を打ち出し、これをテコとして国内産業構造の高度化を目指すいわゆる「第二次産業革命」の推進に着手した。これは①労働集約型から技術集約型に移行することによって外国人労働者の流入を抑制し、②先進諸国の保護主義の高まりに対抗して比較的保護主義の抵抗を受けにくい製品を製造することを意図したものである。

表1-1 国内総生産（1968年価格）

単位：百万ドル

	1972	1975	1979	1980	1981	1982	1983
農業・水産業	153.9	139.9	160.7	163.9	165.4	159.8	156.3
鉱業	26.0	39.2	41.5	44.7	58.3	73.7	90.3
製造業	1,583.9	1,879.5	2,873.3	3,215.9	3,531.5	3,358.3	2,437.2
公益事業	181.0	223.3	355.8	381.1	407.6	422.8	456.9
建設業	474.0	533.9	575.0	632.9	745.3	1,041.2	1,390.9
商業	1,896.0	2,372.6	3,035.6	3,261.0	3,458.6	3,664.2	3,816.7
運輸・通信	858.8	1,230.7	2,149.3	2,445.5	2,788.4	3,056.5	3,281.7
財務サービス	1,024.1	1,491.4	1,988.7	2,408.4	2,844.4	3,168.8	3,656.0
その他サービス	889.5	1,115.6	1,384.2	1,468.5	1,569.2	1,728.8	1,893.8
帰属利子(-)	147.4	387.4	660.9	893.6	1,102.2	1,299.0	1,556.4
輸入税(+)	179.9	151.6	210.9	238.2	228.7	252.4	245.6
総計	7,119.7	8,790.3	12,114.1	13,366.5	14,695.2	15,627.5	16,869.0

注) 1983年は暫定値

出所: SINGAPORE 1984, The Information Division, Ministry of Culture

1-2-2 現行の開発計画（10カ年経済開発計画、1980～89）

1980年代の10カ年を対象とした開発計画である。

【開発目標】

- (1) 1990年までに一人当たり所得を現在の日本と同じ水準まであげるために年率8～10%のGDP実質成長率を達成する。
- (2) 生産性の伸びを年率6～8%とする。
- (3) 完全雇用、高賃金および高水準の熟練労働力を養成する。
- (4) 世界の水準よりインフレ率を下げる。
- (5) 健全な水準の国際収支を達成する。

【開発戦略】

- (1) 経済の質的向上と経済構造の変革により、高水準の技術および付加価値の高い製造業、サービス業を育成する。さらに国民の経済ポテンシャルの完全利用を目指す。石油価格高騰に対し強い抵抗力を維持

し、保護貿易主義を打倒して、輸出市場での競争力を維持する。

- (2) 労働集約型生産からくる低賃金による悪循環を断ち切る（労働集約型生産は、低生産性、労働市場のひっ迫、低経済成長につながる）。
- (3) 賃金上昇のみでは経済構造の変革を達成できないため、大学、技術、工業研究所での教育水準向上を図る必要がある。自動化、機械化、コンピュータ化および研究開発促進のための税制措置を講ずる。

【分野別目標】

(1) 製造業

- ① 1990年までにGDPに占める割合を1980年の23%から31%まであげる。
- ② 複雑な工業および農業用機械、航空機等の維持管理サービスを拡大する。
- ③ 付加価値の高い産業に集中する。
- ④ 付加価値の高い産業を補助する関連産業(supporting industries)を育成強化する。

(2) 貿易

- ① 付加価値のより高い、また技術水準の高い財の輸出を行なう。
- ② 貿易省(Department of Trade)は、輸出市場開拓のため国内製造業者を援助する。自由貿易政策を反しない範囲でこれら産業を支援する。
- ③ 非伝統的産物の再輸出および積替えによる利益を増大させる。このため地元製造業者および貿易業者が規模の大きい貿易会社に再編成されるように指導していく。
- ④ 国内流通面では資材の供給の安定化およびその価格安定を保証するよう努力する。
- ⑤ 文書処理の簡素化を図る。

(3) 観光

世界の観光需要の伸びに応じた観光客受け入れ体制の整備を行なう。（観光客の周辺国への移動基点とする。）

(4) 運輸・通信

海運、航空および通信分野の伸びは1970年に比べ低めであるが、三番目の重要な分野である。

(5) コンピュータサービス

コンピュータサービス産業は知識集約型、非公害型でかつ労働力およびエネルギー節約からみてシンガポールで有望な産業である。コンピュータは他部門の技術と生産性を向上させる。

(6) 医療サービス

高度の技術と付加価値の高い医療サービスにより医療センターとしての役割を果たす。

(7) 建設コンサルタント・サービス

建設コンサルタント・サービスの潜在市場が周辺国にある（中東、スリランカ、太平洋経済圏）。国内企業は能力と専門性が十分でないため、50%以下の株式保有による外国資本との合併を認める。また助成措置を講ずる。

*国家開発省はINDECOの強化を計画

【最近の政府の開発方針】

「Business Times」(1984年12月12日付)に掲載された1999年を目標とした与党PAP(People Action Party)の経済、社会、文化面における長期開発政策は以下のとおり。

(1) 展望(国家の将来像)

- ① 躍進する豊かな国
- ② 教養があり、上品でかつマナーを心得た社会
- ③ 優れた都市
- ④ 独特な個性をもった社会

(2) 二つの柱

- ① 先進国の仲間入りをする
- ② 優れた、教養あふれる社会とする

シンガポールは準工業国(second division of industrialized countries)の位置にあり、1999年までに先進国のトップグループに躍進する。シンガポールがこの目標を達成した時、シンガポール国民は現

在のスイスと同じレベル、アメリカ・日本をしのぐ生活水準となる。経済成長率が年平均4～6%となれば、この目標に達することになる。(シンガポールの1984年現在の一人当たり所得は6,500米ドルでスイスのそれは、15,000米ドルであるが、4%で17年間、6%で12年間に上記目標を達成する。)

1-3 1985年度予算

歳入総額は88億7,100万シンガポールドル(以下Sドルと略す)であり、そのうち税収等の占める割合が70%となっている。経常支出については、国防費を除くと教育費の占める割合が特に高くなっている。

表1-2 歳 入

単位：百万シンガポールドル

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84
1. 移転収入	2,817.1	2,948.7	3,401.3	4,415.3	5,467.4	6,469.4	6,288.8
所得税	1,319.3	1,300.3	1,413.7	2,066.8	2,730.5	3,325.8	3,100.0
生産・消費税	1,298.0	1,481.5	1,813.2	2,143.2	2,462.1	2,840.4	2,888.8
その他	199.8	166.9	174.4	205.3	274.8	303.2	300.0
2. 財・サービスの処分	496.0	491.0	793.3	895.3	1,840.2	1,927.7	1,959.5
3. 資産・権利所得	242.4	299.1	408.4	592.9	554.6	686.4	622.9
4. 受取利息・配当	234.4	289.2	400.9	492.9	545.7	677.1	614.7
5. その他	8.0	9.9	7.5	100.0	8.9	9.3	8.2
総計	3,555.5	3,738.8	4,603.0	5,903.5	7,862.2	9,128.5	8,871.2

出典：SINGAPORE 1984, The Information Division, Ministry of Culture

表1-3 歳 出

単位：百万シンガポールドル

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983
1. 一般行政	120.1	131.8	141.2	217.7	225.7	318.4	522.3
2. 国防・警察	1,007.1	986.8	1,051.2	1,296.2	1,555.8	1,704.4	2,144.0
3. 社会的サービス	748.1	826.5	948.4	1,035.2	1,225.3	1,544.6	1,958.4
教育	365.9	408.6	486.0	567.2	683.0	946.5	1,190.0
保健・医療	157.0	178.9	200.9	232.5	273.2	321.5	387.7
環境・福祉	225.2	239.0	261.5	235.5	269.1	276.6	380.7
4. 経済サービス	153.0	177.7	198.3	242.8	330.2	400.8	395.4
農業・鉱工業・商業	43.5	48.6	56.4	67.2	101.3	133.1	118.3
運輸・通信	56.7	95.1	105.2	129.8	170.5	171.4	171.4
その他	52.8	34.0	36.7	45.8	58.4	96.3	105.7
5. 公的債務	877.0	892.5	1,583.9	2,768.0	2,581.5	3,079.1	1,777.4
6. 分配不能	90.7	50.5	101.9	54.6	58.1	85.1	85.0
7. 開発資金への移転	556.4	664.0	511.3	94.0	1,703.8	1,995.1	1,988.7
総計	3,552.4	3,729.9	4,536.2	5,708.5	7,680.4	9,127.5	8,871.2

出典：SINGAPORE 1984, The Information Division, Ministry of Culture

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

シンガポールに対する政府開発援助の実績は1970年代、以下の様な推移を見せた。

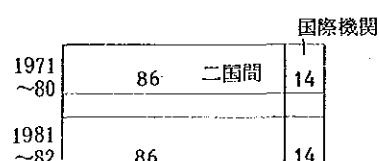
- (1) 一般動向—NICs（新興工業国）の1つであるシンガポールは1970年代に驚異的な経済成長をとげ一人当たりGNP額も1980年には4,420米ドルに増大させた。これに対応するかの様に、70年代のシンガポールに対するODA額は減少を続け、1970年の3,100万ドルから1977年には550万ドルと1/6になった。この減少は、1970年代以前の第一位援助国であったイギリスによる援助の減少、及び借款額の減少が主要因である。特に借款額は1978年以来返済額が受取額を上回る返済超過の状態になっており、これが全体の見かけ上のODA総額（ネット）を減少させている。
- (2) 援助主体別推移—国際機関による援助が2～3百万ドルではば一定しているのに対し、二国間援助はイギリスによる援助額の急減を主要因として急速にシェアを減少させてきた。
- (3) 援助形態別推移—上述の通り、シンガポールに対するODAの内、借款額は1970年代を通じて減少を続け、1978年以来マイナスになっている。これは、開発資金の縮少を意味するものではなく、経済成長に応じた積極的な投資が主に民間資金市場において調達されたためである。この様なODA借款の減少に伴ないシンガポール向け援助は、技術協力が中心となっている。
- (4) 主要援助国—1974年以降のイギリスの援助額急減以来、増減はあるものの日本が第一位援助国的位置にある。1970年代後半から西ドイツが着実に援助額を拡大しており、1979、80の両年は、日本の援助額減少に伴って第一位援助国となっている。

2-2 最近の援助動向

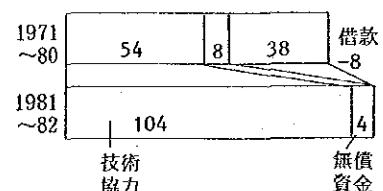
技術協力の拡大に伴ない1980年からシンガポール向ODA総額は増加傾向に転じた。借款に対する返済額は毎年700～800万ドル台を維持しているが、新規借款が拡大方向にあり、ODA総額の増加を助けている。

主要援助国は日本と西ドイツで、この両国で全体の70%以上のシェアを占めている。その他フランス及びオーストラリアで20%程度、国際機関が10～15%のシェアで安定している。

● 援助主体別比率の変化 (%)



● 援助形態別比率の変化 (%)



シンガポールに対する政府開発援助(ODA)額の経年推移(1971~1982年)

図2-1 援助主体別ODA推移

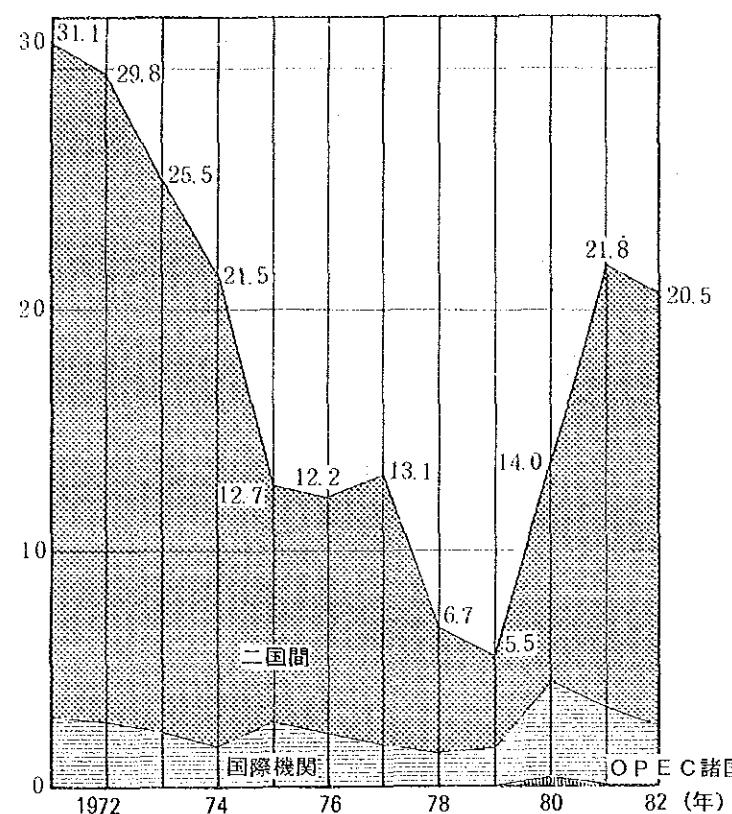


図2-2 援助形態別ODA推移

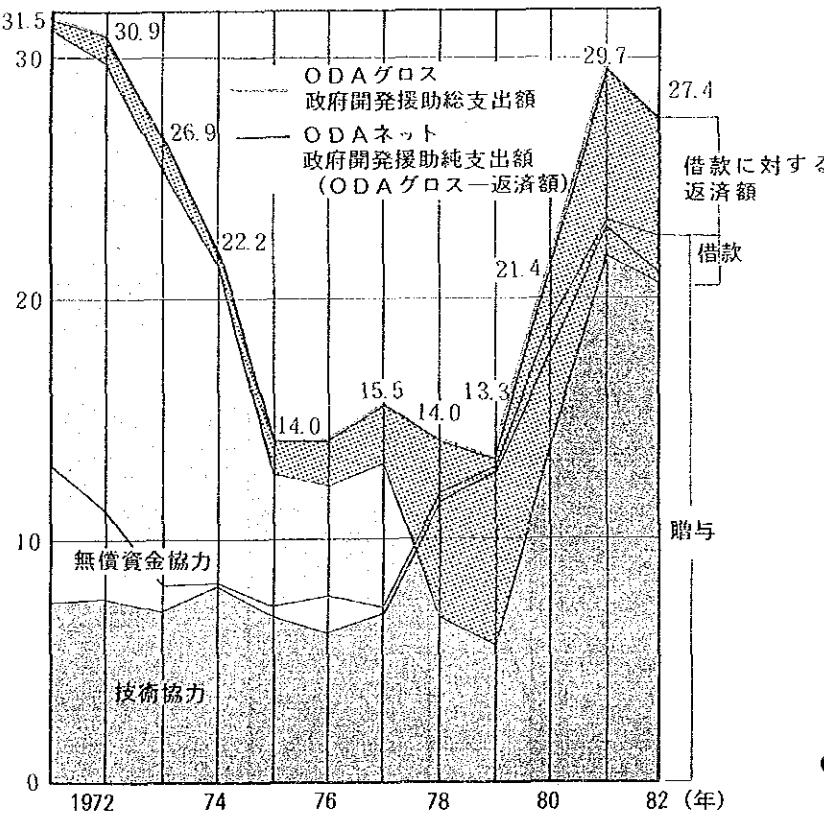
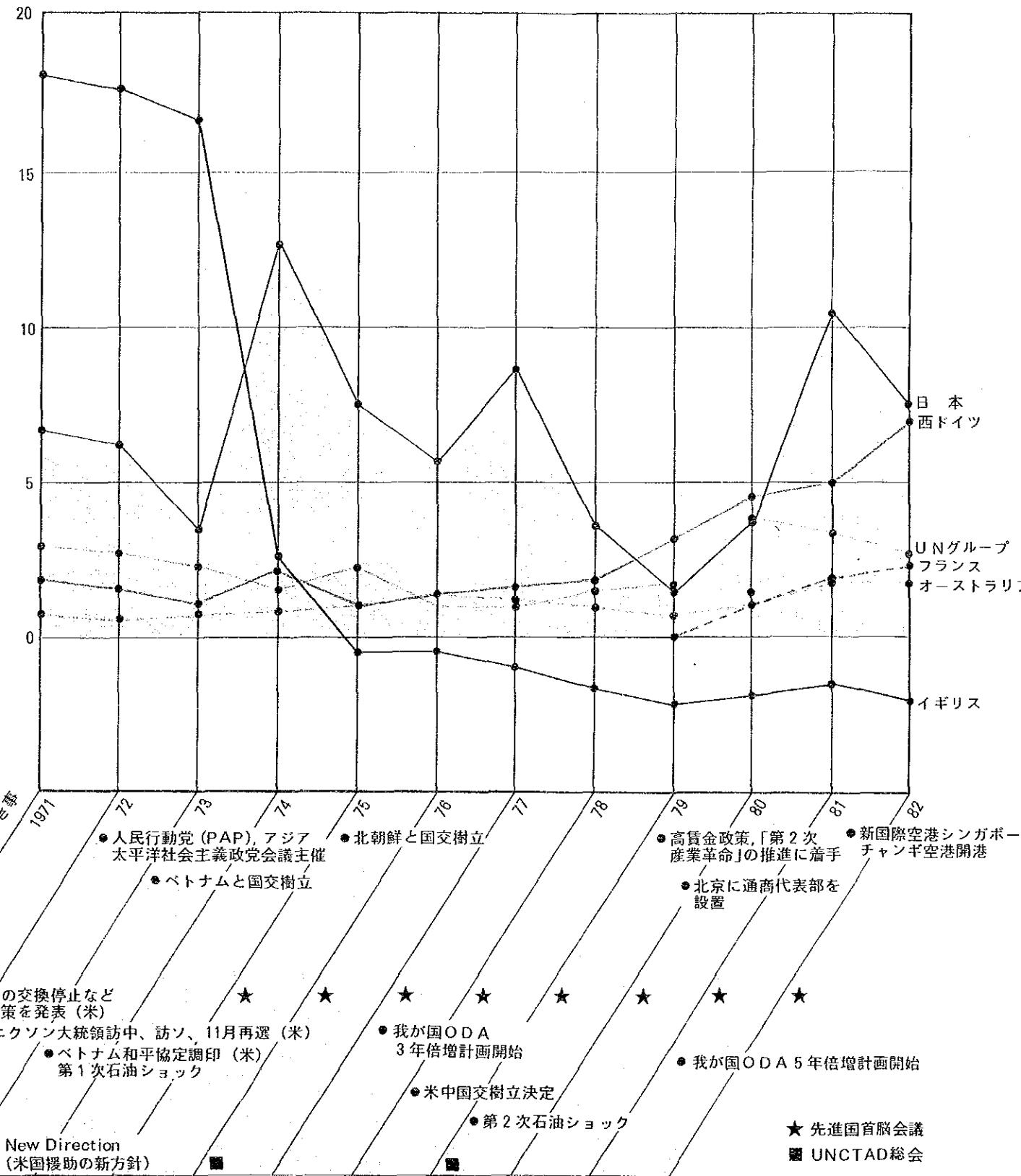


図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移

〈政府開発援助(ODA)純支出額ベース〉

単位: 百万ドル



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

図2-4 主要援助国・国際機関による対シンガポール政府開発援助（ODA）の実績

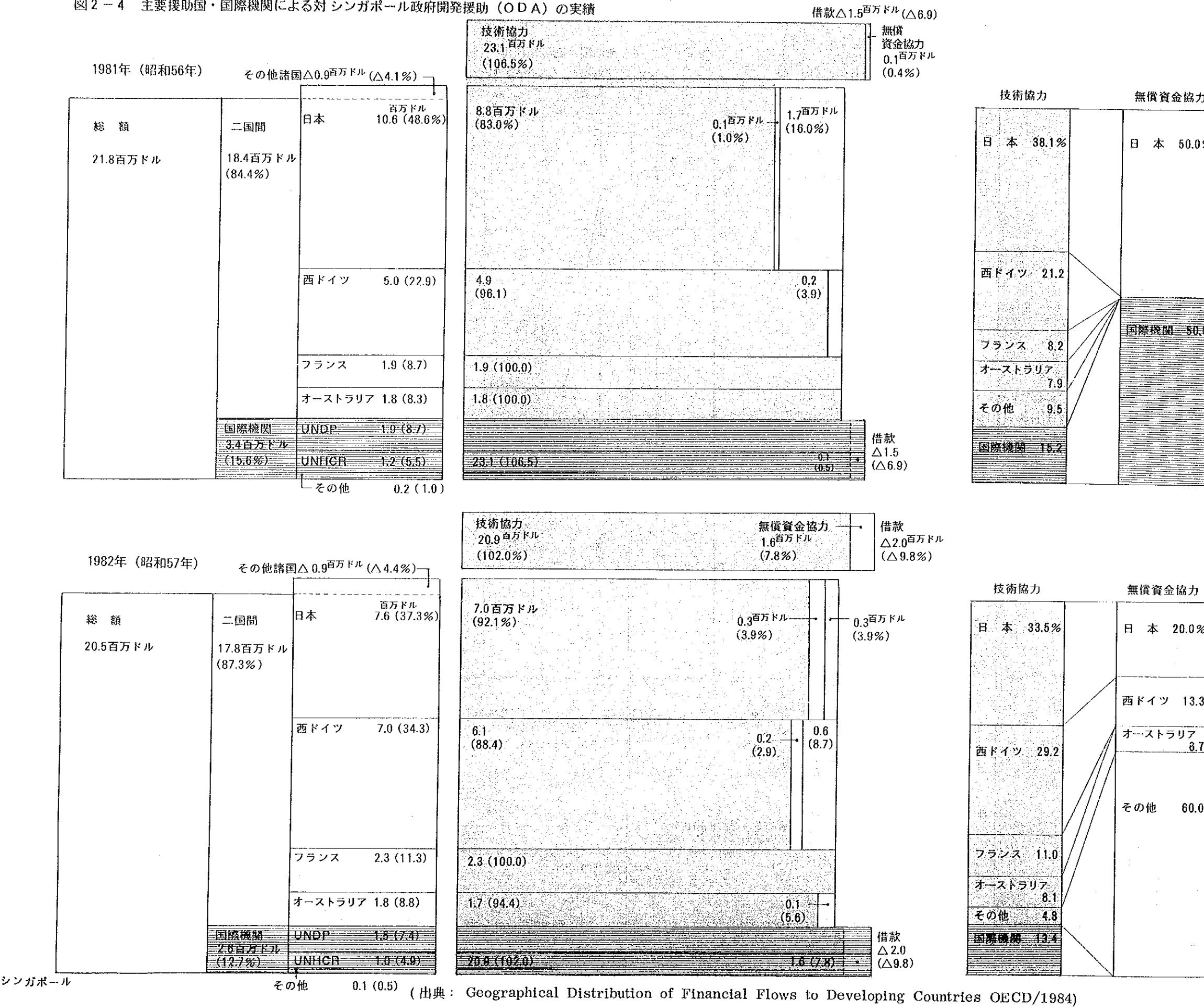


表2-1 1981年対シンガポール政府開発援助(ODA)実績総括表

援 機	助 國 関	技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日本	8.8	(38.1)	0.1	(50.0)	1.7	(-113.3)	10.6	(48.6)
	西ドイツ	4.9	(21.2)	0.0	(0.0)	0.2	(-13.3)	5.0	(22.9)
	フランス	1.9	(8.2)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	1.9	(8.7)
	オーストラリア	1.8	(7.8)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	1.8	(8.3)
	その他	2.2	(9.5)	0.0	(0.0)	-3.2	(213.3)	-0.9	(-4.1)
	(小計)	19.6	(84.8)	0.1	(50.0)	-1.3	(86.7)	18.4	(84.4)
国 際 機 関	UNDP	—	(—)	—	(—)	—	(—)	1.9	(8.7)
	UNHCR	—	(—)	—	(—)	—	(—)	1.2	(5.5)
	UNTA	—	(—)	—	(—)	—	(—)	0.3	(1.4)
	その他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	0.0	(0.0)
	(小計)	3.5	(15.2)	0.1	(50.0)	-0.2	(13.3)	3.4	(15.6)
OPEC諸国		—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
合 計		23.1	(100.0)	0.1	(100.0)	-1.5	(100.0)	21.8	(100.0)

表2-2 1982年対シンガポール政府開発援助(ODA)実績総括表

援 機	助 國 関	技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日本	7.0	(33.5)	0.3	(20.0)	0.3	(-15.0)	7.6	(37.3)
	西ドイツ	6.1	(29.2)	0.2	(13.3)	0.6	(-30.0)	7.0	(34.3)
	フランス	2.3	(11.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	2.3	(11.3)
	オーストラリア	1.7	(8.1)	0.1	(6.7)	0.0	(0.0)	1.8	(8.8)
	その他	1.0	(4.8)	0.9	(60.0)	-2.7	(135.0)	-0.9	(-4.4)
	(小計)	18.1	(86.6)	1.5	(100.0)	-1.8	(90.0)	17.8	(87.3)
国 際 機 関	UNDP	—	(—)	—	(—)	—	(—)	1.5	(7.4)
	UNHCR	—	(—)	—	(—)	—	(—)	1.0	(4.9)
	UNTA	—	(—)	—	(—)	—	(—)	0.2	(1.0)
	その他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	-0.1	(-0.5)
	(小計)	2.8	(13.4)	0.0	(0.0)	-0.2	(10.0)	2.6	(12.7)
OPEC諸国		—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
合 計		20.9	(100.0)	1.6	(100.0)	-2.0	(100.0)	20.5	(100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1984

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

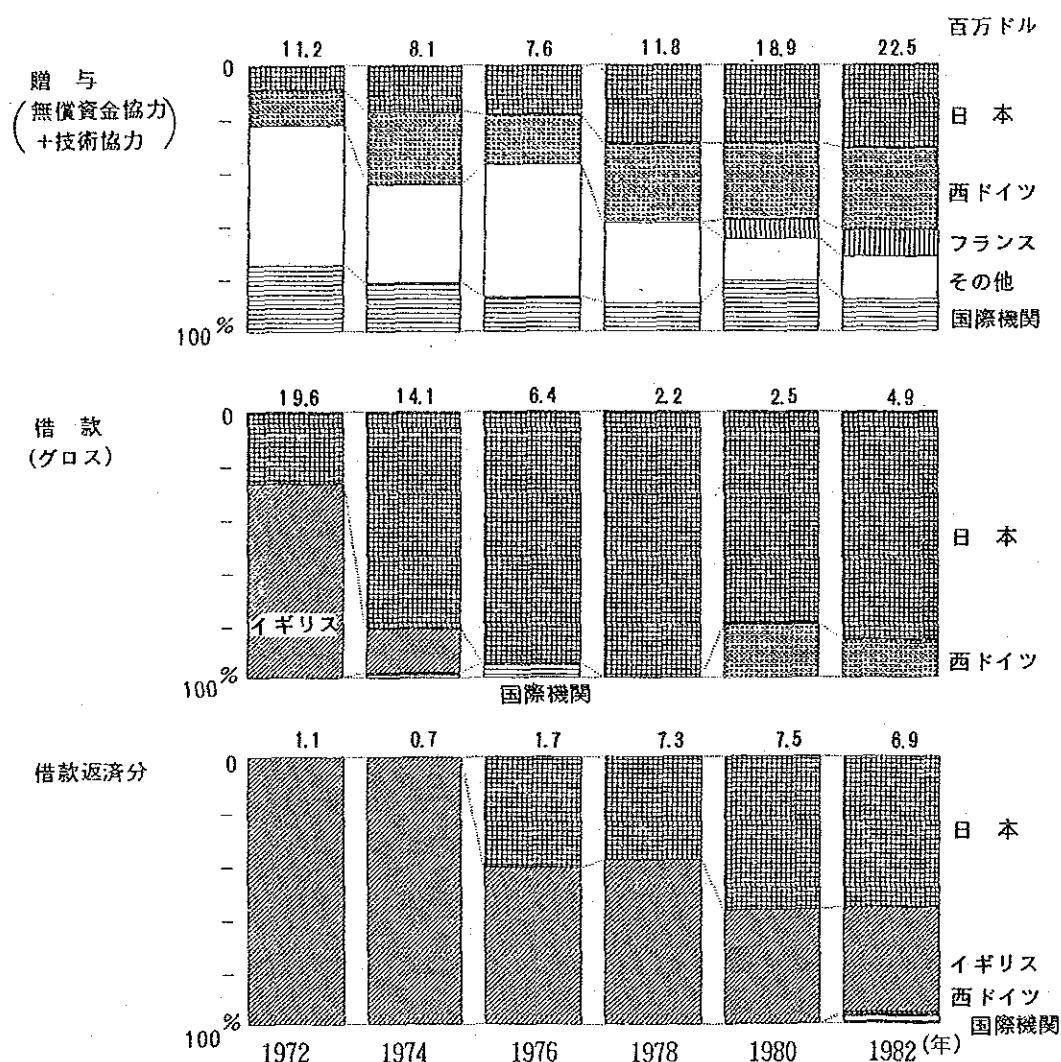
3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

DAC 援助国の援助額からみた援助形態別貢献度は図3-1に示す通りである。1982年における実績値でみると、貢献度は以下のとおり。

対シンガポール援助で最も貢献度の高い国は、贈与では日本、西ドイツ、フランスであり、この上位3カ国で対シンガポール贈与額の70.7%を占める。借款総額は、ネットではマイナスとなっている。借款グロスでは、日本および、西ドイツの供与があるのみで、中でも、日本からの援助が85.7%を占めている。

各国の援助をみると、シンガポールの産業構造高度化政策に対応した方式をとっており、高度の技術移転を中心とした内容となっている。

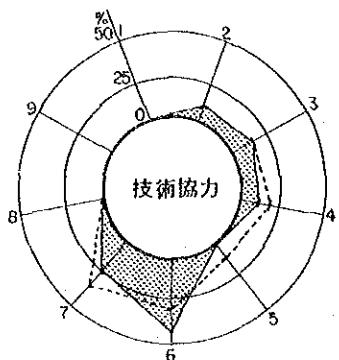
図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移



出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978,82,84

図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴(1983年)

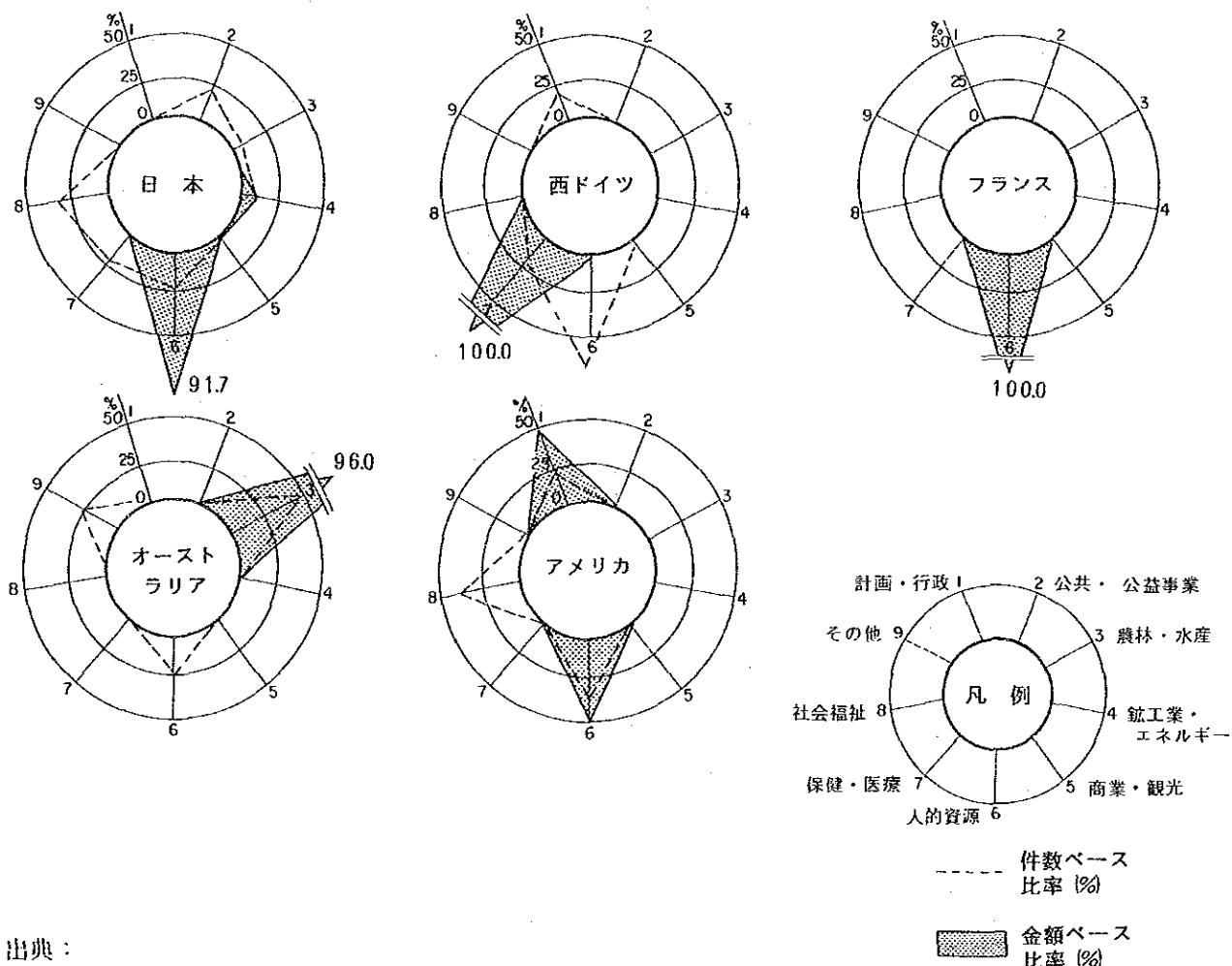
・ 援助形態別合計



注) 1983年度は技術協力のみ

・ 主要援助国・国際機関別特徴

技術協力プロジェクトにおける各国・機関別分野配分



出典:

Singapore Annual Report on Development Co-operation 1983;
UNDP Office, Kuala Lumpur (Malaysia)

日本

(1) ODA（純支出額）及び贈与比率の実績

1981年 10.6 百万ドル (84.0%)
1982年 7.6 " (96.1%)

(2) ODA（純支出額）の推移

1971年から73年にかけてのODA額は減少傾向にあったが、第2、第3次円借款取り決め後、74年に借款の流れが急増したのに伴い、ODA額も急増した。以降70年代後半までODA額の増減がみられるが、主に借款供与の増減を反映したものであり、またこの借款供与は主に第3次円借款取り決めるに基づく資金の流れである。第3次円借款供与も終了し、79年に一旦落ち込んだODA額は、80年再び増加傾向を示したが、これは技術協力の援助額の伸びを反映したものである。

(3) 形態別・分野別特徴

わが国は1966年シンガポールに対し、シンガポールに対する賠償問題を解決し、両国間の経済協力を促進するため無償及び借款よりなる総額500万マレイシアドル(約16百万米ドル)を供与することに原則的に合意し、この第一次円借款で賠償問題は完全に解決された形となった。

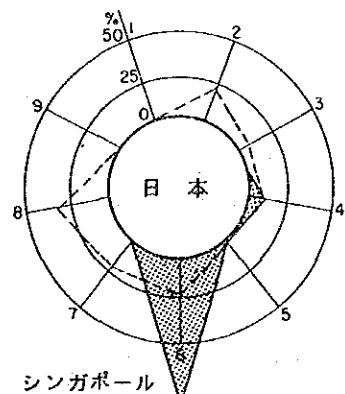
賠償問題解決・経済協力推進のための無償供与分29.4億円(約8百万米ドル)については67年に政府間協定が成立し、造船所建設用資機材、人口衛星地上通信基地建設用資機材等の購入に使用され、71年5月をもって協定義務を完了している。一方、借款は、1970年第1次円借款として総額29億4,000万円(8.2百万米ドル)の供与取り決めを行った。実施細目によると融資期間は輸銀とOECFで、このうち輸銀はジュロン造船所向けの船舶建造資材の日本からの輸入資金として、年利5.5%，5年間据え置き18年償還という条件で25億4,800万円を融資した。一方、OECFからは、衛星通信地上局の建設資金の半額3億9,200万円が、年利4.5%，5年間据え置き20年償還という条件で融資された。

第2次円借款は73年7月にL/Aが締結され、OECFを窓口に衛星通信地上局用にあてられた。第3次円借款は、74年1月にL/Aが締結され、輸銀を窓口に、火力発電所等に融資された。

シンガポールの経済発展に伴い近年日本の援助は技術協力主体となっていたが、これに加えて、シンガポール側の産業構造高度化政策との関連で、生産性向上運動および「日本の経験に学べ」運動が展開されている状況に応えて技術移転に係わるプロジェクトが増加している。

JICA資料に基づく1983年度の技術協力の分野別配分をみると人的資源、鉱工業・エネルギーを中心となっている。借款は第3次円借款を最後に中止されている。文化交流及び文化協力に対するシンガポール側の関心は高く、無償は特に日本語教育普及および日本研究推進に力を入れており、これを反映して、文化無償の供与実績がある。また、「アセアン人造り計画」の一環として生産性向上計画に対し、無償資金協力が実施されている。

○経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



フランス

(1) ODA(純支出額)及び贈与比率の実績

1981年 1.9百万ドル (100.0%)
1982年 2.3 " (100.0%)

(2) ODA(純支出額)の推移

フランスのODA供与は、1980年に始まり、微増傾向にある。すべて技術協力である。ODA供与は、フランスの民間ベースの協力の資金の流れが飛躍的にのびた時期(1980年)と時を同じくして開始されている。フランスの援助政策が技術・文化協力を主とする処、この方針に則ったものといえる。

(3) 形態別・分野別特徴

a 形 態 別

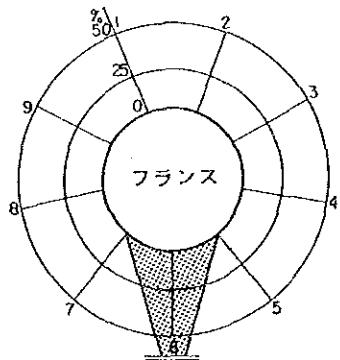
技術協力が中心である。

b 分 野 別

UNDP資料による1983年進行中技術協力プロジェクトは、科学・技術部門の研修に関するプロジェクトである。なお、82年12月、政府間で文化・科学・技術協力協定をパリで締結、同協定に基づきフランスはシンガポールにフランス語、教育学、エンジニアリング、科学、経営管理学、医学、音楽等の訓練コースを開設するほか、両国は相互に文化施設団を派遣し、文化交流活動を行うことになった。

番 号	プロジェクト名・概要	サイ ト	期 間	供与期間	(千ドル)	備 考
仏-6-1	WIPO Fellowship Training Programme :					
	(a) Study tour on promotion of innovation —訓練生1名に対する2週間のトレーニング。		1983	83 n/a	3	
	(b) General introduction course in the field of industrial property —訓練生1名に対するボンベイの基礎訓練の後のジュネーブとスイスブルグでの6週間のトレーニングコース。		1983	83 n/a	5	WIPO, インドと共同出資

○経済・技術協力プロジェクトの分野別配分(1982)



西 ド イ ツ

(1) ODA（純支出額）及び贈与比率の実績

1981年 5.0 百万ドル (98.0%)

1982年 7.0 " (90.0%)

(1) ODA（純支出額）の推移

1971年から78年まで西ドイツの対シンガポールODA額は技術協力を中心に概ね横ばい傾向であった。これはシンガポールが経済的に中進国に到達し、西ドイツ援助の重点対象国となり得なかつことによろうが、78年を境に漸増傾向となっている。これはシンガポールの10カ年計画にみられるように産業構造高度化政策およびそのための技術者養成に関わりがあると思われる。この点について先進国の技術協力に依存する方針が打ち出され、かかるシンガポール側の要望に応えて技術協力の援助額が増加した結果とみられる（また、これは最近の西ドイツのシンガポールに対する民間ベースの協力の拡大とも無縁ではないと思われる）。

(3) 形態別・分野別特徴

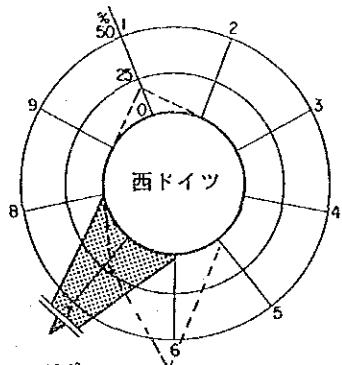
a 形 態 別

技術協力が中心であり、「Geographical Distribution, OECD」による1982年の形態別配分をみると、金額ベースで技術協力が圧倒的に多く87.1%を占めており、無償2.9%，借款8.6%となっている。

b 分 野 別

UNDP資料による1983年進行中技術協力プロジェクトは、件数ベースで人的資源が71.4%で最大であり、以下計画・行政が14.3%，保健医療が14.3%となっている。内容的には科学技術の移転に関するものがほとんどである。

○ 経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与期間 (千ドル)	備考
独-1-1	Regional Advisory Services on Industrial Statistics — 工業の統計部門に関するミッションを派遣。生産に必要なマンパワーの見積り。		1983	⑧ ^⑨ n/a	
独-6-1	German-Singapore Institute — 金属エンジニアリング分野に13人の専門家を派遣。技術指導者及び中間管理技術者。研修。		1980-87	⑧ ^⑨ 9,373 500 M/M(総) ⑩	13名
独-6-2	Long and Short-term Scholarships — 西ドイツ及び周辺諸国における長期、短期、スカラシップの援助。		1983	⑧ ^⑨ n/a n/a	
独-6-3	Football Association of Singapore — コーチ及びトレーナーに対するトレーニング。全国レベルの選手権の計画と運営に援助。世界選手権に向けてのナショナルコートへの助言。		1981-83	⑧ ^⑨ 200	n/a
独-6-4	Technological Co-operation with Singapore Institute of Standards and Industrial Research (SISIR) — 専門家の短期派遣と機械の援助。		1980-84	⑧ ^⑨ 627 24 M/M ⑩	n/a
独-7-1	Environmental and Reliability Testing — 奨学金、研修、機材援助及び専門家の派遣。		1981-84	⑧ ^⑨ 3 186	

オーストラリア

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 1.8百万ドル (100.0%)
1982年 1.8 " (100.0%)

(2) ODA (純支出額) の推移

オーストラリアにとって ASEAN 地域はパプアニューギニアに次ぐ 2 国間援助の重要な地域となっている。他の ASEAN 諸国に比べて、経済的発展度の高いシンガポールへの援助の比重は低くなっているが、地域的重要性を反映して、1971 年以来 82 年まで、供与はほぼ横ばいであり、すべて贈与である。

(3) 形態別・分野別特徴

a 形 態 別

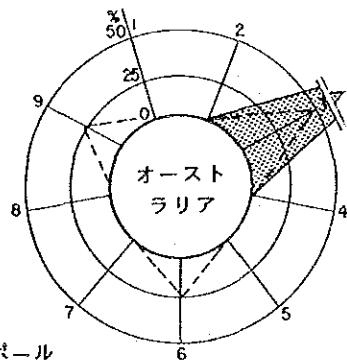
「Geographical Distribution, OECD」による 1982 年形態別配分は、技術協力がほとんどで 94.4%，無償は 5.6% となっている。

b 分 野 別

UNDP 資料による 1983 年進行中技術協力プロジェクトは、農林・水産、人的資源分野を中心である。内容は農林・水産の分野では AAEC (ASEAN オーストラリア経済協力計画、1974 年設立) に基づく ASEAN 地域援助の一環としての食糧援助であり、人的資源分野は技術移転に関するプロジェクトとなっている。

番 号	プロジェクト名・概要	サイ ト	期 間	供与期間	(千ドル)	備 考
豪—3—1	ASEAN Food Packaging Project —食料梱包に関する研修と機材援助。		1983—84	⑧ 74	26	
豪—3—2	ASEAN Food Waste Project — ASEAN, オーストラリア経済協力計画の一環。		1980—88	⑧ 172	8	
豪—6—1	Television Training Course — オーストラリアのフィルムと TV 専門学校での研修。		1983	⑧ n/a	n/a	
豪—9—1	Development Assistance — 詳細不明。		1983	⑧ 1	1	

○経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



イギリス

(1) ODA（純支出額）及び贈与比率の実績

1981年 1.5百万ドル (—%)

1982年 2.0 " (—%)

(2) ODA（純支出額）の推移

1969年から73年まで、イギリスのODA供与は比較的高額（毎年1,500万ドルを越している）で推移しており、かつ同期間中の対シンガポール援助におけるイギリスの比重は圧倒的に高く、73年では二国間ODA総額の約72%を占めている。これは以下の理由によると思われる。

68年にシンガポール政府はイギリスに対して、英軍撤退後の経済援助を求め、同年4月から73年3月までの5年間にわたって総額5,000万ポンド（3億6,750万Sドル）の援助をえた。

援助額のうち25%は贈与で、残りの75%は無利子、返済期間25年（据置期間7年を含む）の借款である。しかし、73年同援助計画終了後は技術協力は継続されたが借款供与が激減した。その結果74年にODA総額は急激に減少し、75年には借款が停止されたため、ネットではマイナスに転じた。ODA総額（ネット）でもマイナスとなり、以後この傾向が続いている。

技術協力も1978年の2.9百万ドルを最高に、あとは概ね百万ドル前後の少額で推移している。これはイギリスのより最貧国援助を優先するという政策に経済発展の進んだシンガポールは合致せず、重点対象国からはずされているためである。

(3) 形態別・分野別特徴

a 形 態 別

借款および無償は1975年以降停止され、以後、すべて技術協力による対応となっている。

b 分 野 別

UNDP資料による1983年進行中技術協力プロジェクトは、総額76,600千ドルにすぎず、件数ベースでみると、社会福祉38.9%，人的資源27.8%，計画・行政11.1%等となっているが、内容はすべて各分野におけるシンガポール人の研修であり、人的資源開発のみに集中している。

UN グループ

(1) ODA（純支出額）及び贈与比率の実績

1981年 3.4 百万ドル (100.0 %)

1982年 2.7 " (100.0 %)

(2) ODA（純支出額）の推移

1971年から79年まで、UN グループの援助は UNDP を中心に一定の額（5年ごとの 1PF が 7,500 万米ドル）で推移した。80 年代の援助額の増加は、インドシナ情勢の変化により一時的に流入したインドシナ難民に対し、UNHCR の援助が増加したためである。

(3) 形態別・分野別特徴

UN グループのうちで中心的役割を担っている UNDP の援助は多方面の分野にわたっている。UNDP 資料に基づく 1983 年進行中技術協力プロジェクトの件数ベースの分野別配分をみると、人的資源 33.3 %、公益・公共事業 23.3 %、鉱工業・エネルギー 16.7 %、社会福祉 10.0 % 等となっている。その大半は高度な科学技術の移転に関与するプロジェクトである。

番号	プロジェクト名・概要	サイド	期間	供与期間 (千ドル)	備考
U-1-1	High Level Manpower Development in the Civil Service — 公共サービスのオフィサーのアメリカでの研修。		1981-86 ⑧ [◎]	66 338	⑩
U-2-1	Reinforcement of Civil Aviation Development Programme — 民間航空計画の強化		1982-86 ⑧ [◎]	37 212	3名 5.4 M/M ⑪
U-2-2	Telecommunications Training Programme — 遠距離通信サービス向上への援助。		1982-84 ⑧ [◎]	97 268	⑩
U-3-1	Veterinary Public Health Institute — 国産および輸入肉、魚製品の効果的衛生法、質規制の強化。		1979-84 ⑧ [◎]	220 741	3名 20.7 M/M ⑩
U-4-1	Development of an Institutional Capability to Provide Supporting Technical Services to Industry — 技術的に複雑な分野の開発に援助。		1980-84 ⑧ [◎]	88 359	サブコントラクト
U-4-2	Construction Material Assessment — 品質向上と地域開発。政策の為の建設資材(グラファイト、粘土、砂等)の分析、調査。		1981-84 ⑧ [◎]	44 331	⑩ 2名
U-6-1	Development of a Resource and Staff Training Centre for the Vocational and Industrial Training Board, Singapore — VITB (Vocational and Industrial Training Board) のインストラクター支援の為のインカラ、機材の援助。		1982-83 ⑧ [◎]	370 534	
U-6-2	Curriculum and Staff Development for the Ngee Ann Polytechnic — Ngee Ann 工芸学校の技術向上者に対応する訓練施設の充実に援助。		1979-85 ⑧ [◎]	16 340	有償
U-7-1	Animal Waste Management and Utilization — 家畜の廃排物の経済的効率な利用システムの向上。		1976-83 ⑧ [◎]	122 319	⑩ 3名 有償
U-8-1	Occupational Safety and Health Division — 地方の人々の安全と健康に関する研修コースの充実。		1980-86 ⑧ [◎]	27 654	⑩ 1名 4.3 M/M
U-8-2	Assistance to the National Productivity Board, Singapore — 効率的生産技術の利用、効果的運営を通して、民間、公営企業の生産を拡大。		1979-83 ⑧ [◎]	246 637	

その他の

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与期間 (千ドル)	備考
そー1ー1	ISEAS / ASEAN Economic Research Fellowships Programme — Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS) で ASEAN 諸国の研究者 5 名に研究費を支援。		1979—85	83 850	45 アメリカ ⑦ ASEAN 対象プロジェクト
そー6ー1	Postgraduate Scholarship — シンガポール人 3 名に対して、修士課程のイギリス留学。		1983	83 106	106 イギリス ⑦
そー7ー1	Health Manpower Development Promotion of Training — 健康に関する研修の支援。22 のフェロシップを含む。		1982—83	83 217	217 WHO
そー9ー1	Small-scale Development Projects — 詳細不明		1983	83 20	20 カナダ

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の対シンガポール援助の特徴

4-1-1. 日・シンガポール関係概況

1952年の我が国在「シ」総領事館開設、1966年の大使館昇格、1967年の補償協定締結後、わが国は、ASEANのメンバー国であるシンガポールとの間に友好関係を保持して来ている。

近年、シンガポールにおいては、産業構造高度化政策との関連で、生産性向上運動及び「日本の経験に学べ」運動が展開されている。

4-1-2. 貿易関係

図4-1はシンガポールの貿易額と対日貿易額の占める割合を、経年推移で示したものである。シンガポールの貿易額は急増しており、対日貿易額も増加しているが、シンガポール貿易額に占める対日貿易額の割合は、ほぼ一定している。すなわち、シンガポールの輸出総額に占める日本向け割合は、10%から11%台で推移しており、輸入総額に占める日本からの割合は18%前後で推移している。

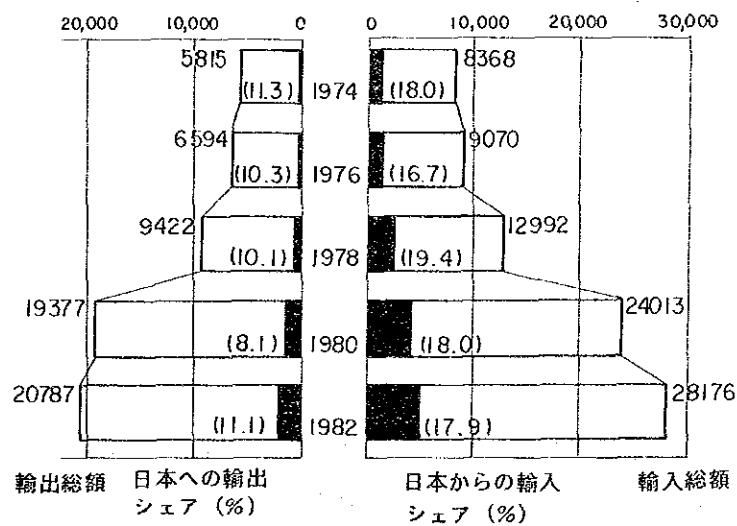
(2) 貿易・投資関係

わが国は、シンガポールにとり重要な貿易パートナーであり、輸出入総額で1983年ではマレーシア、アメリカに次ぐ第3位592億ドル（わが国通関ベース）となつた（1982年は第2位）。

日本との貿易はシンガポールの入超傾向が続いているが、シンガポール側は、従来より自由貿易の立場から二国間の不均衡は問題にしないとの立場を取っている。シンガポール政府は、対日経済関係では、自国の産業構造高度化のため、投資の拡大と技術移転の促進を貿易以上に重視している。

図4-1 我が国とシンガポールの貿易額推移

（単位：百万ドル）



出典：通商白書

4-1-3. 経済・技術協力関係

図4-2にみられるように、シンガポールにおけるわが国からのODAの割合は、減少傾向にある。1974年の60%から1982年には37%に減少している。ただし、シンガポールにとってわが国が最大のODA供与国であることは変りがない。

わが国の二国間ODA総額に占める対シンガポール援助の割合は、図4-3に示す通り、近年減少の傾向にある。

わが国はこれまでシンガポールに対し、無償資金協力については準賠償、一般無償、文化無償を供与し円借款については準賠償（第1次円借）と円借（第2次、第3次）を供与した。

その後のシンガポールの経済発展に伴い、現在は専ら技術協力を通じて、ODAを供与している。

図4-2 シンガポールにおける我が国ODAのシェア

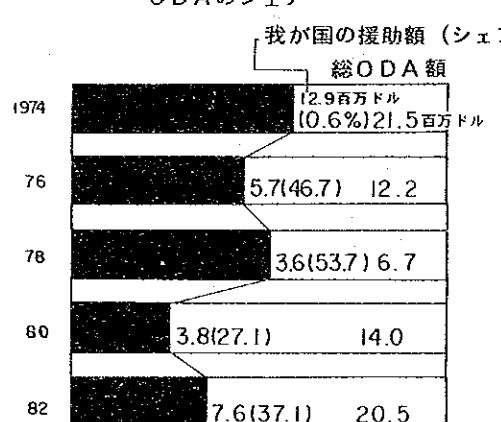
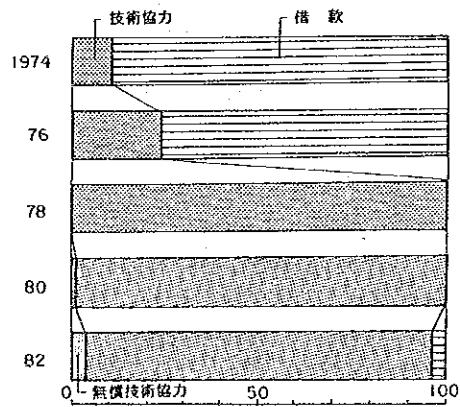


図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるシンガポールのシェア

年	我が国二国間ODA総額 百万ドル	シンガポールのシェア (%)
1974	880.4	1.4
76	753.0	0.7
78	1531.0	0.2
80	1960.8	0.2
82	2367.3	0.3

図4-4 我が国対シンガポールODAにおける形態別配分の推移



出典：

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978,82,84

表 4-1 我が国シンガポールに対する経済技術協力実績

	～昭和 57 年度 (累計)	昭和 58 年度	昭和 59 年度 (計画)
I 政府開発援助 ^(a) (ODA)			
・技術協力 (JICAベース)			
一 経費	5,669 百万円	1,188 百万円	1,544 百万円 (計画)
一 研修受入	1,274 人	181 人	168 人
一 専門家派遣	289 人	88 人	一人
一 単独機材供与	42 百万円	15 百万円	— 百万円 (計画)
一 青年海外協力隊	一人	一人	一人
一 開発調査	11 件	一件	一件
一 海外開発計画調査	7 件	3 件	2 件 (うち継続 2 件)
一 プロジェクト方式技術協力	1 件	2 件	3 件 (うち継続 3 件)
・無償資金協力	3,087 百万円	910 百万円 (3 件)	450 百万円 (2 件)
・有償資金協力	12,740 百万円	— 百万円 (一件)	— 百万円 (一件)
II 対外直接投資 ^(b) (非ODA)	1,383 百万ドル (1,373 件)	322 百万ドル (184 件)	

(出典) (a) : JICA資料

(b) : 大蔵省、昭和 58 年度における対外直接投資届出実績

(昭和 59 年 6 月 8 日)

(注) 無償資金協力、有償資金協力は交換公文ベース、対外直接投資は届出ベースである。

図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 ⑩ 開発調査

⑦ プロジェクト方式技術協力

⑩ 無償資金協力

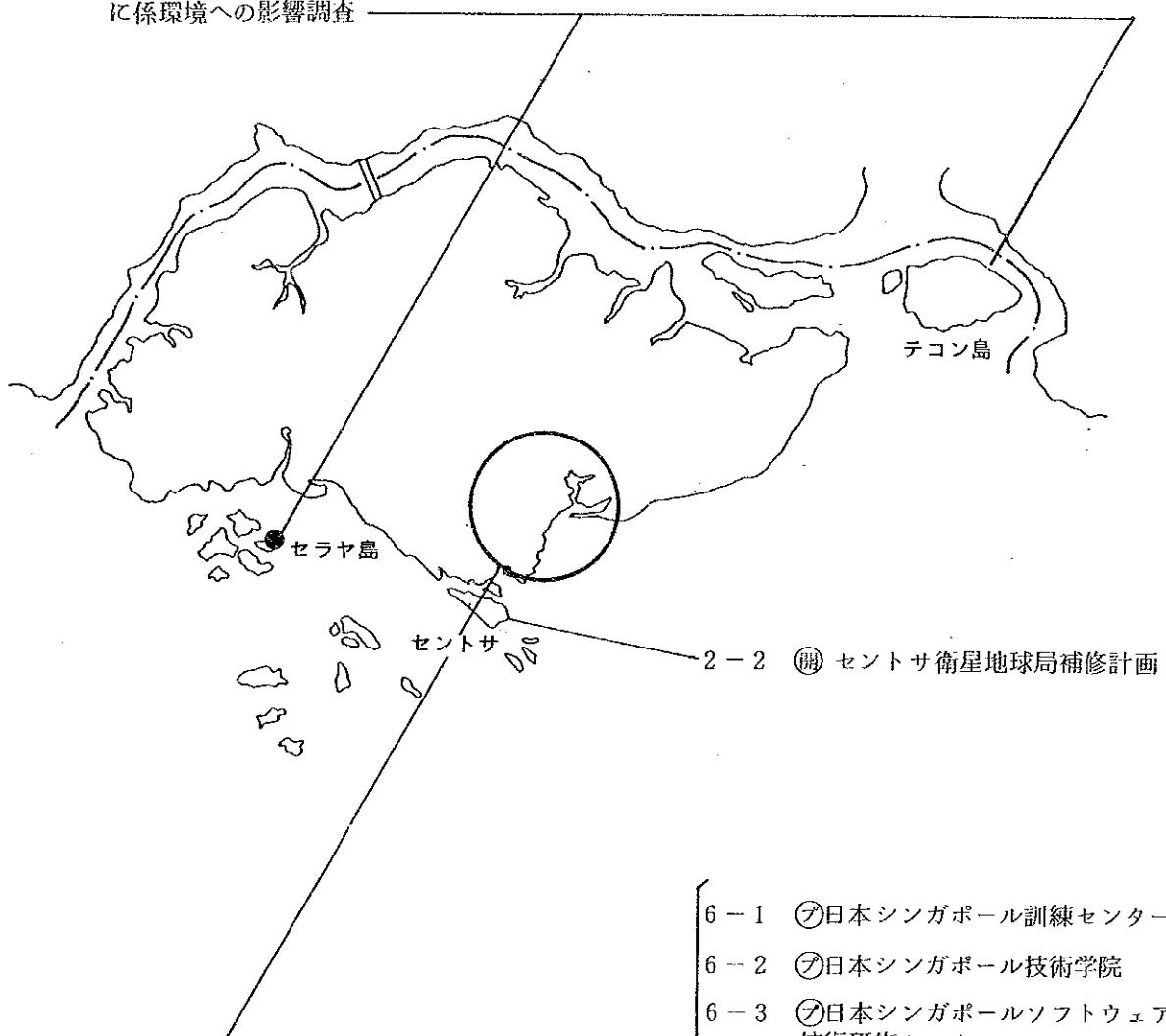
④ 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

● 広域プロジェクト等

2-1 ⑩ マラッカ・シンガポール海峡統一海図作成フェーズ2

4-1 ⑩ 石炭火力発電所一貫製鉄所設立
に係環境への影響調査



4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表4-2）

- 凡　例 1) 調査の対象となる案件は、昭和57年、58年および59年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 2) [] で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54～59年度を越える場合 [] または [] で案件の継続を示す。
 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。
 4) 単年度の金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

[開調]	開発調査	[プロ技協]	プロジェクト方式技術協力
[海開]	海外開発計画調査	事前	事前調査
[資開]	資源開発基礎調査	実協	実施協議
[無償]	無償資金協力	計打	計画打合
(一般)	一般無償援助	巡指	巡回指導
(水産)	水産関係援助	実設	実施設計
(食増)	食糧増産援助	エバ	エバリュエーション
		機修	機材修理
[有償]	有償資金協力（政府直接借款）	アケ	アフターケア
E/N	交換公文		——で機材供与を示した。
条件	利率、償還期間（据置期間）		() 内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

注1 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

プロ ジ ェ ク ト 名	サ イ ト	年 度	実績合計(百万円)						
			~54	55	56	57	58	59	
2-1 マラッカ・シンガポール海峡統一海図作成 フェーズ2	広域			[開調]	[開調]				(フェーズ2) 6.0
	--- 昭和52年度から実施してきた1/20万の海図作成にかかるレポート作成と刊行				4.0	2.0			
2-2 セントサ衛星地球局補修計画	セントサ -インテルサット、インド洋衛星向地球局設備のリハビリテーションに関する調査						[開調]	1.8	1.8

3. 農林・水産

4. 鉱工業・エネルギー

プロ ジ ェ ク ツ 名	年	度					実績合計(百万円)
		54	55	56	57	58	
4-1 石炭火力発電所、一貫製鉄所設立 に係る環境への影響 — 上記計画のサイト周辺地域における環境汚染 の現状把握と既存工業用地、居住地域、レクリ エーション地域、チャンギ国際新空港等の大気、 水質に与える影響に関する調査	海			開			239.9
	8.2	67.1	45.1	48.9	70.6	22.9	22.9
				機材 供与			

5. 商 業・観 光

6. 人 的 資 源

6-1	日本・シンガポール訓練センター — 産業構造高度化のため、中堅技能者養成を目的とした技術センターに対する技術協力を実施 協力期間 53.6.29 ~ 58.6.28	シンガポー ル	53.6	プロ	技	協						
			巡指	巡指		エバ						
			53	機	材	供	与					
			496.0	11.5	73.5	13.0						594.0
			専	門	家							
			(20)	(24)	(25)	(14)	(14)					(97)
6-2	日本・シンガポール技術学院 — 「日本・シンガポール訓練センター」を格上げし、よりレベルの高い訓練を実施	シンガポー ル					プロ	技	協	63.6		
							実	協				
							機	材	供	与		
							14.4	199.0				213.4
							専	門	家			
							(6)	(38)				(44)
6-3	日本・シンガポールソフトウェア 技術研修センター — 情報処理分野の技術者養成を目的とした同センターを設立し、技術協力を実施 協力期間 55.12.18 ~ 60.12.17	シンガポー ル			プロ	技	協	60.12				
			実	協	計	打	計	打	巡	指		
					機	材	供	与				
					286.7	19.6	51.9	67.5				425.7
					専	門	家					
					(7)	(12)	(30)	(8)				(57)
6-4	生産向上計画 — シンガポール国家生産性庁の組織拡大計画として、人材の養成と訓練コースの質的向上と量的拡大を行う。	カッペイジ ・センター			(一般)	無償	無償					
						810	400					
					E/N	E/N						
					58.12.7	59.627						
							63.6					
					プロ	技	協					
							機	材	供	与		
							6.3	0				6.3

6--4	プロジェクト名	サイト	年度						実績合計(百万円)
			~54	55	56	57	58	59	
						専 (9)	門 (34)	家 (31)	度 (74)

図表リスト

- 図1-1 シンガポールの概要図／2
図2-1 援助主体別ODA推移／7
図2-2 援助形態別ODA推移／7
図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移／7
図2-4 主要援助国・国際機関による対シンガポール政府開発援助（ODA）の実績／8
図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移／10
図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴／11
図4-1 我が国とシンガポールの貿易額推移／21
図4-2 シンガポールにおける我が国ODAのシェア／22
図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるシンガポールのシェア／22
図4-4 我が国の対シンガポールODAにおける形態別配分の推移／22
図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置図／24

- 表1-1 国内総生産（1968年価格）／3
表1-2 歳入／5
表1-3 歳出／5
表2-1 1981年対シンガポール政府開発援助（ODA）実績総括表／9
表2-2 1982年対シンガポール政府開発援助（ODA）実績総括表／9
表4-1 我が国のシンガポールに対する経済技術協力実績／23
表4-2 分野別経済技術協力実施状況／25

参考資料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1971～1982) ; OECD (1978, 1981, 1982, 1984)
2. Singapore, Annual Report on Development Co-operation 1982 ; UNDP Office, Kuala Lumpur (Malaysia)
3. Singapore, Annual Report on Development Co-operation 1983 ; UNDP Office, Kuala Lumpur (Malaysia)
4. Singapore 1984 ; Published by Information Division, Ministry of Culture (1984)
5. Fifth country programme for Singapore. UNDP assistance requested by the Government of Singapore for the period 1985～1986 ; UNDP (March 1984)
6. WORLD BANK ATLAS 1984 ; WORLD BANK
7. WORLD TABLES 1983 ; WORLD BANK
8. INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS, October 1984 ; IMF
9. DIRECTION OF TRADE STATISTICS YEARBOOK 1984 ; IMF
10. わが外交の近況（外交青書）59；外務省編（昭和59年）
11. 国際協力事業団年報 1976～1983；国際協力事業団（1977～1984）
12. 無償資金協力実績要覧；国際協力推進協会（昭和59年2月）
13. 世界年鑑'84；共同通信社（1984）
14. 海外経済協力便覧、1984；海外経済協力基金編、国際開発ジャーナル社（昭和59年）
15. 基金調査季報、第38～46号；海外経済協力基金調査開発部
16. 無償資金協力実績（JICA担当分）（昭和52年～56年度）；国際協力事業団（59年2月）
17. 国際協力事業団事業実績表；国際協力事業団総務部情報管理課（昭和59年3月末現在）
18. 経済協力ハンドブック 1985；アジア経済研究所（1985）
19. 国際協力ハンドブック 1983；国際協力推進協会
20. 経済協力の現状と問題点 1983, 1984；通産省（1984, 1985）
21. 世界開発報告 1981, 1984；世界銀行（1981, 1984）
22. アジア諸国要覧；外務省アジア局（昭和58年10月）
23. 東南アジア要覧、1984年版；東南アジア調査会（昭和59年8月）
24. アジアでのくらし ～シンガポール～；国際協力サービス・センター（昭和57年3月）
25. 経済技術協力国別資料シリーズ ～シンガポール～；国際協力事業団（1983年1月）

●分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	計画・行政 開発計画 行政	02 - General development issues, policy and planning Development strategies policies and planning General statistics Public administration
2.	公共・公益事業 公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送	06 - Transport and Communications Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications 09 - Human settlements Settlements planning Housing and infrastructure
3.	農林・水産 農業 畜産 林業 水産	04 - Agriculture, forestry and fisheries Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry
4.	鉱工業 工業 鉱業 エネルギー	03 - Natural resources Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy 05 - Industry Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries
5.	商業・観光 商業・貿易 観光	07 - International trade and development finance Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	人的資源 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education 15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media 16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	保健・医療	08 - Population Population dynamics Family planning 10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	社会福祉	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations 13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation 14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	その他	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○シンガポール共和国

